

少子・高齢社会において女性が地域で果たしている役割と課題
ー横浜市の「保育ボランティア」を事例としてー
鈴木敏子（横浜国立大）

目的 わが国では、1989年の合計特殊出生率が「1.57ショック」と称されて以降も、その下降は続き、文字通りの少子高齢社会になってきた。一方、バブルがはじけてから先、景気の低迷が続き、雇用環境の厳しさも回復しない。こうしたなかで、女性には、家庭や地域において、福祉的役割を担うことが期待されているといえよう。そこで横浜市の「保育ボランティア」をとりあげ、制度的な特徴およびそれに携わる女性達の生活実態を明らかにして、子育て支援施策や、地域における女性の役割に関する課題を明らかにする。

方法 横浜市18全区の区役所の地域振興課生涯学習係に、「一時託児事業に関する調査」を、1998年12月に、郵送で実施した。回答は12区からあった。さらに、そのうちの4区で、1999年1月、保育ボランティアの定例会などの場で「保育ボランティアに関する調査」を依頼した。主な調査内容は、家族の状況、現在およびこれまでの就業状況、保育ボランティアを始めた経緯や現在の活動状況と意識、などである。配布した165人のうち、134人（81.2%）から得た回答を分析する。

結果 1979年に横浜市婦人会館で始まった「保育ボランティア」は、1992年度に横浜市の「一時託児事業」に組み込まれ、謝金が支払われるようになった。調査の時点で、登録している保育ボランティアは1000名近いと推計され、男性は1名だけである。「保育ボランティア」は、現在の子育て環境において、子育て中の母親を支援し、ボランティアとして活動している女性には自己実現の機会として機能していることが認められた。それは、家庭や地域において性別役割を再構築していく側面をあわせもっているともいえる。